

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町5番地7
【電話番号】	03（3556）3344（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部長 宇佐見 卓也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町5番地7
【電話番号】	03（3556）3344（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部長 宇佐見 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (百万円)	20,961	23,000	29,215
経常利益 (百万円)	2,280	2,214	3,198
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,451	1,403	2,078
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,422	1,875	2,366
純資産額 (百万円)	27,600	28,480	28,544
総資産額 (百万円)	44,637	46,186	49,027
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	100.05	91.77	140.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	61.7	58.2

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.38	35.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期第3四半期連結累計期間の純資産額に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な米国経済に加え金融緩和や経済政策などにより、輸出企業を中心に企業業績の回復が見られる一方、新興国の成長鈍化や政情不安、消費税増税の影響による消費の停滞や不安定な為替の影響などにより、先行き不透明な状況になっております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品への使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年9月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画において「Fuji Pharma ブランディング」をテーマとし、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組み、医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharma グループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデルの構築を進めております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬の月経困難症治療剤「ルナベル配合錠ULD」及び「ルナベル配合錠LD」の販売に注力するとともに、不妊症治療剤等の主力製品のシェア拡大を図っております。放射線科領域においては、前期にマリクロットジャパン株式会社から製造販売承認を承継したX線造影剤の先発薬「オプチレイ注」の販売に注力しております。また、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、「オイパロミン注」、「イオパーク注」、「フィルグラスチムBS注」などを中心に新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しております。

また、平成27年10月からゲルベ・ジャパン株式会社が製造販売承認を保有する「マグネスコープ静注」、「リピオドール注」、「ヘキサブリックス注」の販売が、当社に移管されることになりました。当社は従来から販売しているジェネリック造影剤及び新薬であるX線造影剤「オプチレイ注」に加え、今回、欧州でもっとも使用されているMRI造影剤である「マグネスコープ静注」、肝がん治療の肝動脈化学塞栓療法や不妊症治療時の子宮卵管造影などに用いられる「リピオドール注」、X線造影剤「ヘキサブリックス注」が加わることで、放射線領域、インターベンション治療領域・オンコロジー領域及び不妊症領域における新薬を拡充することができ、画像診断・治療においてより多くの患者様に貢献できるものと期待しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力製品を中心に比較的順調に推移し、23,000百万円（前年同期比9.7%増）となりました。利益面につきましては、原材料の調達価格の上昇や減価償却費の増加による売上原価の上昇、販売体制の強化等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2,213百万円（同0.0%減）、経常利益は2,214百万円（同2.9%減）、四半期純利益は1,403百万円（同3.3%減）となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は46,186百万円となり、前連結会計年度末比2,840百万円の減少、純資産は28,480百万円と前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となり、自己資本比率は61.7%となりました。

(資産)

資産の部においては、流動資産については、たな卸資産が増加した一方、未収入金の減少や自己株式の取得等で現金及び預金が減少したこと等により2,688百万円の減少、固定資産については、建設仮勘定等が増加した一方、減価償却や繰延税金資産の取り崩しがあったこと等により152百万円減少しております。

(負債)

負債の部においては、流動負債については、短期借入金の減少があったこと等により1,651百万円減少しております。固定負債については、長期借入金の減少や退職給付に係る負債の減少等により1,126百万円減少しております。

(純資産)

純資産の部においては、利益剰余金の増加があった一方、自己株式の取得や役員向け株式交付信託による当社株式の取得により自己株式が増加したこと等により63百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、1,372百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,220,000
計	28,220,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	15,626,900	15,626,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,626,900	15,626,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日 ~平成27年6月30日	-	15,626,900	-	3,799	-	4,408

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 643,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,981,800	149,818	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	普通株式 15,626,900	-	-
総株主の議決権	-	149,818	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」における普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式31,200株(議決権個数312個)を含んでおります。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式83株を含んでおります。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士製薬工業株式会社	東京都千代田区三番町5番地7	643,600	-	643,600	4.12
計	-	643,600	-	643,600	4.12

(注)上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数(31,200株)を含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,173	5,596
受取手形及び売掛金	11,623	11,474
有価証券	506	506
商品及び製品	3,341	4,842
仕掛品	1,994	2,178
原材料及び貯蔵品	3,816	4,837
未収入金	2,727	259
繰延税金資産	570	304
その他	420	486
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	33,168	30,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,917	4,726
機械装置及び運搬具(純額)	1,672	1,541
土地	882	930
リース資産(純額)	2,482	2,246
建設仮勘定	386	1,191
その他(純額)	125	122
有形固定資産合計	10,465	10,760
無形固定資産		
のれん	3,030	3,050
その他	1,596	1,315
無形固定資産合計	4,627	4,365
投資その他の資産		
投資有価証券	93	127
繰延税金資産	567	346
その他	105	104
投資その他の資産合計	765	579
固定資産合計	15,858	15,705
資産合計	49,027	46,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,635	6,719
短期借入金	1,183	-
1年内返済予定の長期借入金	921	921
リース債務	340	343
未払法人税等	695	172
賞与引当金	910	440
役員賞与引当金	23	9
返品調整引当金	25	27
その他	1,981	2,430
流動負債合計	12,718	11,066
固定負債		
長期借入金	3,496	2,955
リース債務	2,394	2,139
退職給付に係る負債	1,296	995
その他	577	547
固定負債合計	7,764	6,638
負債合計	20,482	17,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,023	5,023
利益剰余金	19,012	19,981
自己株式	0	1,504
株主資本合計	27,834	27,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	33
為替換算調整勘定	699	1,144
退職給付に係る調整累計額	0	1
その他の包括利益累計額合計	708	1,179
少数株主持分	1	1
純資産合計	28,544	28,480
負債純資産合計	49,027	46,186

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,961	23,000
売上原価	12,129	13,484
売上総利益	8,831	9,515
販売費及び一般管理費	6,617	7,301
営業利益	2,214	2,213
営業外収益		
受取利息	1	1
生命保険配当金	4	5
為替差益	68	9
受取手数料	0	0
受取補償金	1	3
業務受託料	5	5
その他	39	19
営業外収益合計	121	45
営業外費用		
支払利息	36	28
売上割引	4	7
株式交付費	13	-
その他	1	8
営業外費用合計	55	44
経常利益	2,280	2,214
特別利益		
固定資産売却益	-	0
補助金収入	76	46
特別利益合計	76	46
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産圧縮損	43	36
特別損失合計	44	37
税金等調整前四半期純利益	2,312	2,223
法人税、住民税及び事業税	676	471
法人税等調整額	183	348
法人税等合計	860	819
少数株主損益調整前四半期純利益	1,451	1,403
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,451	1,403

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,451	1,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	24
為替換算調整勘定	14	444
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	29	471
四半期包括利益	1,422	1,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,422	1,875
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が372百万円減少し、利益剰余金が239百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(株式交付規程に定める受益者要件を満たす者)を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入いたしました。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する信託を通じて、当社株式を株式市場から取得し、取締役及び執行役員に対して、株式交付規程に従いその役位及び業績に応じて、毎年11月にポイントを付与し、それに応じた株式を毎年12月に交付するものです。

2. 会計処理

役員向け株式交付信託については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)に準じて、総額法を適用しております。

3. 信託が保有する自己株式

当第3四半期連結会計期間末において、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は69百万円、株式数は31,200株であります。

(法人税率の変更等による影響)

平成27年3月31日に、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を、平成27年10月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、35.64%から33.06%に、平成28年10月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、35.64%から32.30%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の額を控除した金額)は48百万円減少し、法人税等調整額は50百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	977百万円	1,319百万円
のれんの償却額	207百万円	233百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	310	22	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	282	20	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月21日付で、三井物産株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,351百万円、資本準備金が1,351百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,799百万円、資本剰余金が5,023百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	375	24	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	299	20	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

(注)平成27年5月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、この配当金の基準日である平成27年3月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式31,200株に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式643,500株の取得を行いました。なお、当該株式の取得は、株式売却による株式市場での需給への影響を回避するとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とする観点から、実施したものであります。

また、役員向け株式交付信託により31,200株の自己株式の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,503百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は1,504百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円05銭	91円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,451	1,403
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,451	1,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,511	15,297

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第3四半期連結累計期間の株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....299百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月1日
- (注) 1 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。
- (注) 2 中間配当による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成27年3月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式31,200株に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大瀧 克仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。